平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名　株式会社ジャストシステム　　上場取引所　東
コード番号　4686　URL http://www.justsystems.com/jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福良　伴昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室経理グループ長　(氏名) 原　敏文　TEL 03-5324-7900

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,936	21.3	4,090	40.8	4,311	31.5	2,820	26.2
25年3月期	13,966	8.1	2,905	16.0	3,279	31.0	2,235	△3.7

(注)包括利益　26年3月期　2,815百万円　(30.8%)　25年3月期　2,152百万円　(△8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	43.92	―	11.7	15.1	24.2
25年3月期	34.80	―	10.4	13.1	20.8

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,581	25,442	83.2	396.15
25年3月期	26,560	22,659	85.3	352.81

(参考) 自己資本　26年3月期　25,442百万円　25年3月期　22,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,232	△7,932	△12	5,126
25年3月期	3,488	△4,271	△14	9,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

現時点では、平成27年3月期末の配当予想額は未定です。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	64,224,800 株	25年3月期	64,224,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	483 株	25年3月期	483 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	64,224,317 株	25年3月期	64,224,317 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,634	22.0	4,028	43.6	4,245	33.0	2,987	36.3
25年3月期	13,633	7.8	2,805	16.5	3,191	32.2	2,192	△2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	46.51	―
25年3月期	34.13	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,395	25,149	80.1	391.59
25年3月期	27,181	22,158	81.5	345.02

(参考) 自己資本 26年3月期 25,149百万円 25年3月期 22,158百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
２．経営方針 …… 3
３．連結財務諸表 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和と各種政策の効果が下支えするなかで、緩やかな回復が続いておりますが、海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクとなっていることに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社が所属する情報サービス産業において、高機能で付加価値の高い商品やサービスを提供することにこだわり、法人向け、個人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、新たな収益の柱となる新規商品、サービスの企画・開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は169億36百万円（前期比21.3%増）、営業利益は40億90百万円（前期比40.8%増）、経常利益は43億11百万円（前期比31.5%増）、当期純利益は28億20百万円（前期比26.2%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益となり、営業利益、経常利益については、11四半期連続で過去最高益を更新しました。

当社はソフトウェア関連事業の単一セグメントでありますが、個人向け、法人向けに分類して概況を説明します。

個人向けには、「一太郎」、日本語入力システム「ATOK」、「ホームページ・ビルダー」などのビジネスアプリケーションに加え、趣味・実用で利用できるソフトウェアやインターネットサービスを提供しております。特に、専用タブレットを使った通信教育「スマイルゼミ」は、今後も順調に会員が増加していく見通しであります。この「スマイルゼミ」は、タブレットを使うことで子供が飽きずに勉強を続けられること、学習の進捗を保護者に通知する機能などが保護者の支持を集めていること、子供たちの学習時間や、つまずきやすい問題などのデータを集めて解析、教材作成に活かしていることなどが評価され、2014年１月６日に「2013年日経優秀製品・サービス賞」最優秀賞に選出されました。

またスマートフォンやタブレット向けに提供している日本語入力システム「ATOK for Android」の累計販売本数が、1,500万本を突破しました。

法人向けには、官公庁や病院等ターゲットのニーズに合わせた、効率的で誤りのない日本語入力環境を実現するソリューション、大量に散在する情報の中から必要な情報への高速アクセスを可能にする企業内検索システムやファイルサーバーの肥大化対策が行えるシステム、セルフ型インターネットリサーチサービスなどを提供しています。

また小学校、中学校を中心に学習・授業支援ソフト「ジャストスマイル」を提供しています。現在、文部科学省は『教育の情報化ビジョン』で「協働学習」を提唱しており、問題解決のために、子どもたちが意見を出し合い、考えを深める「話しあい活動」を推進しています。当社が発売する両製品では、先生方の要望をもとに、子どもたち全員が話し合いに積極的に参加し、協働学習を効果的に実践できる「話しあい名人」を新たに開発し搭載しました。また、普通教室でのICT活用を見据え、タブレットPCへの対応や、子どもの集中を切らさない授業運営のための機能強化も図っています。

これらの事業展開を背景として、2014年２月27日には、東証ジャスダック市場から東証一部市場に市場変更を果たし、新たなスタートを切りました。

（次期の見通し）

今後の日本経済につきましては、円安や、各種政策の効果を下支えとして景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れや、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されていることもあり、事業環境の先行きは不透明なものとなっております。

このような状況の中で当社は、個人向け、法人向けに幅広く商品・サービスを提供できる強みを活かしつつ、新規商品、サービスの企画・開発に取り組んでまいります。

次期の見通しとしましては、当社グループが所属する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に発展するため、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を合理的に算出することは難しいと考えておりますが、新商品・サービスの立ち上げを積極的に推し進め、売上高で２桁以上の成長と最高益の更新を目標としております。

なお、従来同様、四半期業績の迅速な開示に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

（資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末比10億20百万円増加の305億81百万円となりました。流動資産が43億７百万円増加しておりますが、現金及び預金が５億65百万円、有価証券が19億０百万円、受取手形及び売掛金が６億90百万円、前払費用が７億45百万円増加したことなどによるものです。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末比12億37百万円増加の51億38百万円となりました。流動負債が12億７百万円増加しておりますが、未払金が５億48百万円、買掛金が２億87百万円、未払法人税等が１億66百万円増加したことなどによるものです。

（純資産の部）

当期純利益28億20百万円を計上したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末比27億83百万円増加の254億42百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（当期の概況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、51億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億94百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は、前期比２億56百万円減少の32億32百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益43億29百万円を計上したこと、減価償却費８億52百万円、法人税等の支払額13億77百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前期比36億60百万円増加の79億32百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出79億０百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前期比２百万円減少の12百万円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出によるものであります。

２．経営方針

平成23年３月期決算短信（平成23年５月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（株主・投資家情報ページ））

http://www.justsystems.com/jp/just/finance.html

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,161,837	10,726,870
受取手形及び売掛金	3,058,121	3,748,461
有価証券	4,000,000	5,900,000
商品及び製品	246,897	311,375
原材料及び貯蔵品	208,184	571,275
前払費用	80,107	825,511
繰延税金資産	63,732	104,000
その他	360,894	208,783
貸倒引当金	△7,362	△11,197
流動資産合計	18,172,412	22,385,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,413,791	9,402,738
工具、器具及び備品	1,547,753	1,531,315
土地	3,569,077	3,569,077
その他	57,242	29,400
減価償却累計額	△7,271,639	△7,450,115
有形固定資産合計	7,316,225	7,082,416
無形固定資産		
ソフトウエア	620,389	550,049
ソフトウエア仮勘定	－	92,911
その他	1,821	1,731
無形固定資産合計	622,211	644,692
投資その他の資産		
投資有価証券	165,058	88,887
繰延税金資産	9,681	－
その他	275,226	475,177
貸倒引当金	－	△95,102
投資その他の資産合計	449,967	468,962
固定資産合計	8,388,403	8,196,071
資産合計	26,560,816	30,581,151

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,980	646,919
未払金	893,808	1,442,700
未払法人税等	877,218	1,043,519
前受収益	421,228	871,669
賞与引当金	437,897	386,953
その他	591,401	396,412
流動負債合計	3,580,534	4,788,174
固定負債		
繰延税金負債	3,257	5,322
退職給付引当金	210,372	―
退職給付に係る負債	―	271,952
その他	107,424	73,173
固定負債合計	321,055	350,448
負債合計	3,901,589	5,138,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	382,642	3,203,108
自己株式	△553	△553
株主資本合計	22,822,576	25,643,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,950	9,612
為替換算調整勘定	△169,300	△177,530
退職給付に係る調整累計額	―	△32,595
その他の包括利益累計額合計	△163,350	△200,514
純資産合計	22,659,226	25,442,527
負債純資産合計	26,560,816	30,581,151

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	13,966,623	16,936,159
売上原価	4,269,035	4,762,162
売上総利益	9,697,588	12,173,997
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,034,520	2,190,910
従業員給料及び手当	1,916,288	1,677,261
賞与引当金繰入額	204,687	177,908
退職給付費用	136,540	78,410
研究開発費	1,337,442	1,061,596
業務委託費	240,725	602,344
減価償却費	134,124	103,104
その他	1,788,189	2,191,784
販売費及び一般管理費合計	6,792,518	8,083,322
営業利益	2,905,069	4,090,675
営業外収益		
受取利息	6,583	7,685
為替差益	285,077	55,711
受取賃貸料	107,466	128,118
その他	30,495	88,941
営業外収益合計	429,622	280,457
営業外費用		
賃貸費用	37,043	41,783
その他	17,850	14,860
営業外費用合計	54,894	59,643
経常利益	3,279,797	4,311,488
特別利益		
固定資産売却益	25,694	28,663
投資有価証券売却益	－	26,099
特別利益合計	25,694	54,763
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	31,247	－
減損損失	－	21,573
子会社清算関連損失	－	15,425
特別損失合計	31,247	36,999
税金等調整前当期純利益	3,274,243	4,329,252
法人税、住民税及び事業税	1,049,418	1,539,372
法人税等調整額	△10,303	△30,586
法人税等合計	1,039,114	1,508,786
少数株主損益調整前当期純利益	2,235,128	2,820,465
当期純利益	2,235,128	2,820,465

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,235,128	2,820,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,346	3,661
為替換算調整勘定	△86,968	△8,229
その他の包括利益合計	△82,621	△4,567
包括利益	2,152,507	2,815,897
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,152,507	2,815,897
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	△1,852,486	△553	20,587,448
当期変動額					
当期純利益			2,235,128		2,235,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,235,128		2,235,128
当期末残高	10,146,515	12,293,972	382,642	△553	22,822,576

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,603	△82,332	－	△80,729	20,506,718
当期変動額					
当期純利益					2,235,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,346	△86,968		△82,621	△82,621
当期変動額合計	4,346	△86,968		△82,621	2,152,507
当期末残高	5,950	△169,300	－	△163,350	22,659,226

当連結会計年度（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	382,642	△553	22,822,576
当期変動額					
当期純利益			2,820,465		2,820,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,820,465		2,820,465
当期末残高	10,146,515	12,293,972	3,203,108	△553	25,643,042

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,950	△169,300	－	△163,350	22,659,226
当期変動額					
当期純利益					2,820,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,661	△8,229	△32,595	△37,163	△37,163
当期変動額合計	3,661	△8,229	△32,595	△37,163	2,783,301
当期末残高	9,612	△177,530	△32,595	△200,514	25,442,527

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,274,243	4,329,252
減価償却費	930,355	852,818
固定資産除売却損益（△は益）	△25,694	△28,663
為替換算調整勘定取崩額	31,247	―
減損損失	―	21,573
子会社清算関連損失	―	15,425
投資有価証券売却損益（△は益）	△282	△26,099
受取利息及び受取配当金	△7,155	△27,181
為替差損益（△は益）	△285,077	△55,711
売上債権の増減額（△は増加）	△108,045	△690,339
たな卸資産の増減額（△は増加）	△197,166	△427,569
仕入債務の増減額（△は減少）	58,846	287,804
未払金の増減額（△は減少）	468,823	548,892
前受収益の増減額（△は減少）	172,409	451,152
前払費用の増減額（△は増加）	299,409	△745,376
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	28,984
その他	△503,414	54,005
小計	4,108,502	4,588,968
利息及び配当金の受取額	4,851	20,848
法人税等の支払額	△624,777	△1,377,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,488,576	3,232,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	310,397	△5,260,000
譲渡性預金の預入による支出	△4,000,000	―
譲渡性預金の払戻による収入	―	4,000,000
有価証券の取得による支出	―	△7,900,000
有価証券の償還による収入	―	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△50,357	△23,243
無形固定資産の取得による支出	△481,601	△849,333
差入保証金の差入による支出	△5,422	△5,140
差入保証金の回収による収入	6,703	8,311
投資有価証券の売却による収入	14,860	122,050
その他	△66,263	△24,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,271,683	△7,932,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,198	△12,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,198	△12,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,731	16,886
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△637,574	△4,694,967
現金及び現金同等物の期首残高	10,459,412	9,821,837
現金及び現金同等物の期末残高	9,821,837	5,126,870

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が271,952千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が32,595千円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は0.51円減少しております。

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	352.81円	396.15円
１株当たり当期純利益金額	34.80円	43.92円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（千円）	2,235,128	2,820,465
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,235,128	2,820,465
期中平均株式数（株）	64,224,317	64,224,317

（重要な後発事象）

該当事項はありません。